

## Ⅱ. 地方自治体の取組

### 6. 他自治体との連携

#### 横浜市の取組

# 【横浜市の取組】 II. エコシステム形成推進について①

## 1. 首長の方針

横浜市では、2022年に策定した中期4か年計画における政策に「スタートアップの創出・イノベーションの推進」を位置付け、取組の強化を進めている。これまでに、令和元年に開設した「YOXO BOX（よくぞボックス）」を中心に、社会課題に挑むスタートアップの成長支援に取り組み、3か年で120億円の投資実績を達成。令和2年、「グローバル拠点都市」への選定を契機に、渋谷区と連携協定を締結。令和3年、未来ビジネスを共創する産学公民の連携基盤「横浜未来機構」が活動を開始し、企業・大学等が参画。

令和6年度は、スタートアップに関するノウハウ、資金、事業機会等においてコンソーシアムの強みを活かしつつ、(1)民間による新拠点の構築・人材交流などによる活性化(2)実証実験・開発の伴走支援(3)海外エコシステムとのさらなる連動を通じて「横浜独自の価値創出」に取り組んでいる。国内外スタートアップから横浜の地が選ばれるよう、2027年3月までにアジアをリードするスタートアップ・エコシステム形成を目指している。

## 2. エコシステム形成主体の構成組織と役割分担

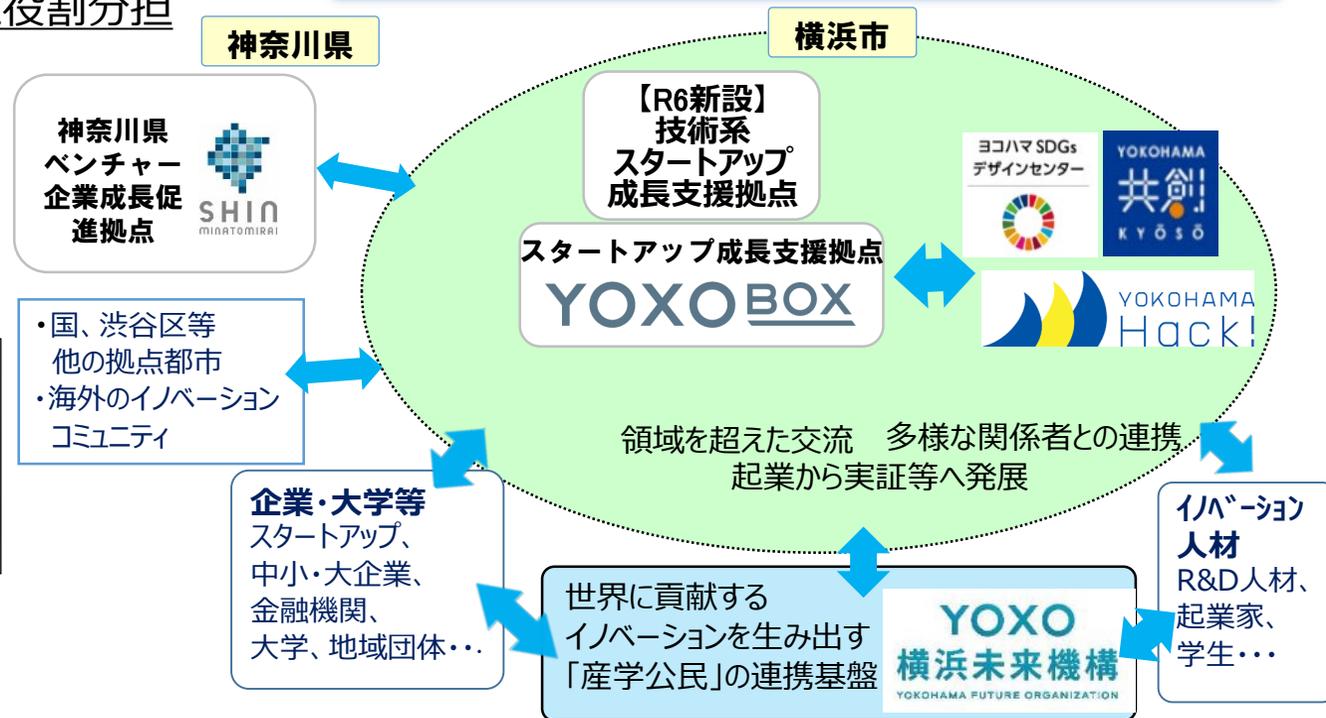
### 横浜市

スタートアップの創出・イノベーションの推進を成長戦略の柱に位置付け、これまでのIoT、ライフサイエンス分野を軸としたオープンイノベーションの取組の土壌を活かし、関内に開設したYOXOBOXをハブとして、グローバルな活躍が期待され、成長性が見込まれるスタートアップの創出とまちと連携したエコシステム形成を進める。

### 横浜未来機構

企業・大学・スタートアップなど、多様な会員が参画し、特別会員の横浜市や連携団体とともに、新たなアイデアやテクノロジーからイノベーションを生み出す循環を作ること、誰もが快適に自分らしく生きることができる、人間中心の未来社会の実現を目指す。

## スタートアップの創出・イノベーションの推進



### 「YOXO」横浜での「クロスオーバー」からイノベーション創出を目指して

横浜市は、多様な人材が、組織を越えてネットワークを広げ、新たなイノベーションを横浜から創出していくシンボルとして、「YOXO（よくぞ）ヨコハマ・クロスオーバー」というロゴとステートメントを定め、企業・大学等の人材連携を進めている。



## 1. スタートアップ支援・オープンイノベーションの推進

(1) 総予算額 令和6年度 4億4,765万円 (令和5年度 3億7,513万円)

(2) 令和6年度の主な事業

ア. スタートアップ・イノベーション創出事業 2億8,033万円 (令和4年度 1億7,467万円)

- ✓ 「YOXO BOX」を中核として、社会課題に挑戦する起業家・スタートアップを創出
- ✓ 技術系スタートアップを対象とした成長支援拠点の形成、実証実験支援等によりグローバルでの急成長を目指す技術系スタートアップの集積を強化
- ✓ 横浜未来機構との協働で大学・企業等と連携した人材育成プログラムの展開、小中高生を対象とする次世代教育、イノベーション創出を目的としたビジネスイベント等を実施

イ. オープンイノベーション推進事業 1億1,885万円 (令和5年度 1億4,717万円)

- ✓ 産学官民連携の推進、新ビジネス創出や新製品・新技術の開発の促進
- ✓ 産業領域別の専門家(技術者、アカデミア研究者等)やビジネス目線の専門家(VC、コンサルタント、起業経験者等)による異分野への参入や新規ビジネス立ち上げ支援
- ✓ 産業連携基盤支援として、京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区の活用・周知、(公財)木原記念横浜生命科学振興財団を通じたバイオ関連の産学官ネットワーク強化と産業化を支援

ウ. グローバルビジネス推進事業

- ✓ 横浜のビジネス環境のPRや、市内企業とのマッチング機会の創出による外国企業の誘致・定着支援
- ✓ 市内中小企業のフェーズに応じた相談対応等による海外展開支援



### YOXO BOXのスタートアップ支援(スタートアップ・イノベーション創出事業)

横浜市は、令和元年10月末、関内にスタートアップ成長支援拠点として、「YOXO BOX(よくぞボックス)」を設置。YOXO BOXは、本拠点が横浜に新しい交流を生み出すためのサンドボックス(砂場=実験場)となるという意味を込めて命名。YOXO BOXでは、スタートアップの創出・イノベーションの推進に向け、スタートアップの成長を支援。場所：横浜市中区尾上町一丁目6番ICON関内(1階)

＜令和元年度～4年度の主な実績＞

支援企業が受けた投資額 実績157億円

スタートアップ支援件数 実績399件、イベント等延べ参加者数 実績12,919人

- スタートアップ等を対象とした成長支援プログラム(イノベーションスクール、アクセラレータープログラム、マネジメントプログラム、横浜ベンチャーピッチ)
- スタートアップ支援の専門家による個別相談
- ビジネスイベント
- 人材交流促進事業(兼業・副業)
- スタートアップビザ ほか

## 2. グローバル化への対応

(1) ニューヨーク、フランクフルト、上海、バンコクに置く横浜市海外事務所が、情報収集、現地でのハンズオン支援を行うとともに、外資企業の横浜立地に対して、JETRO 横浜、神奈川県、IDEC横浜（横浜企業経営支援財団）との連携による「拠点設立に向けた支援」、外国籍企業の着地を進めた。また、JETRO主催の外国企業と地域企業等とのビジネスマッチングイベント「地域への対日直接投資カンファレンス（Regional Business Conference）」に参加し、外国企業と市内企業等とのマッチング機会を設けることで、スタートアップを含む外国企業の誘致及び市内企業等との国際連携・協業によるイノベーション創出の契機をつくった。

(2) 海外スタートアップ受入体制構築のため、「スタートアップ・ビザ制度」を活用し、横浜市内でスタートアップを起業しようとする外国人起業家に対し、言語や制度上の様々な障壁を取り除き、起業しやすい環境を整備。

(3) 海外の諸都市やイノベーション・コミュニティ等とは、次のような連携事業を実施。

●米国では、健康・医療分野において、サンディエゴ市の起業家支援組織CONNECTとともにアクセラレーションプログラムの実施や、米国市場に関心を持つ市内企業等を対象としたオンラインセミナーを開催。また、Kievit Scientific（キーヴィット・サイエンティフィック）との連携により、米国への事業展開支援を目的とした企業への短期ビジネスプログラムを実現。また、有力アクセラレーター等をJETROと協力して招聘し、横浜でスタートアップ・大手企業向けにセミナーを実施するのみならず、地域の主要企業との交流を通じて、横浜の立地に向けた連携関係を構築するなどしている。

●また、令和5年12月には、ドイツ・ベルリンのモビリティ分野に特化したイノベーション支援組織「The Drivery」、国際的スタートアップ支援機関「Start2Group」との間でそれぞれMOUを締結。海外支援機関との連携関係を生かし、双方向でのグローバル展開を支援し、海外スタートアップの呼び込み、市内スタートアップの海外展開につなげていく。さらにスイス連邦政府のプロジェクト「ジャパン・イノベーション・パーク」との連携で、市内での実証実験の調整を進めている。

## 3. 他の自治体との連携

●神奈川県が設置している「SHINみなとみらい」と、大企業とスタートアップのオープンイノベーションの推進や、スタートアップのコミュニティ形成等で、相互に協力を行っている。

●健康・医療分野では、「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」で神奈川県及び川崎市と連携。

●「東京圏国家戦略特区」では東京都、神奈川県、千葉市、成田市と連携し、イノベーション人材交流促進、近未来技術実証などを実施。

●令和2年11月、渋谷区と「グローバル拠点都市の形成及びオープンイノベーションの実現に関する連携協定」を締結。イベントの開催やウェブサイトやSNS等を活用した海外向け情報発信を相互に連携して実施。

## 4. 国の施策との連携

(1) デジタル田園都市国家構想交付金 採択事業

●「横浜市『グローバル拠点都市』推進事業」 予算：【令和6年度】3,696万円

企業・大学・行政の連携によるイノベーション人材育成・異分野の交流促進・事業化支援と、国内外他都市との連携による支援機能の共有化、国内外への情報発信を実施。

## 4. 国の施策との連携（続き）

### （1）デジタル田園都市国家構想交付金 採択事業（続き）

- 「横浜版スタートアップ・エコシステム形成推進事業～withコロナに向けたDXや脱炭素などの社会課題解決に挑戦するスタートアップの成長・発展～」  
 予算：【令和6年度】5,994万円  
 YOXO BOXを中核として、社会課題に挑戦するスタートアップの成長を後押し。加えて、起業家に対する情報発信を通じた幅広い創業の支援や、副業・兼業人材活用促進によるスタートアップの経営課題解決支援

### （2）国家戦略特区等の活用

- 東京圏国家戦略特区（東京都、神奈川県、千葉県千葉市、成田市）  
 横浜市イノベーション人材交流促進センター（人材流動化支援施設）令和元年11月設置～令和6年度も継続実施  
 横浜実証ワンストップセンター（近未来技術実証ワンストップセンター）令和2年3月設置～令和6年度も継続実施
- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区  
 個別化・予防医療時代に対応したグローバル企業による革新的医薬品・医療機器の開発・製造と健康関連産業の創出に向けて、自治体、大学、研究機関、企業が連携し、様々な取組みを実施。

### （3）スタートアップVISA（外国人起業活動促進事業）

令和元年12月25日付け経済産業省から外国人起業活動促進事業を実施する団体として認定を受け、令和3年度より運用開始

問合せ・相談件数 令和5年度 37件（うち、起業準備活動計画の確認証明書発行数：2件）、令和4年度 20件、令和3年度 5件

### （4）国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

- 令和2年度 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム＜社会還元加速プログラム（SCORE）大学推進型（拠点都市環境整備型）＞に、（一社）横浜みなとみらい21、神奈川大学、関東学院大学、横浜国立大学、横浜市立大学から成る横浜プラットフォームの事業が採択されたことを受け、令和3年度、産学官による組織間の連携を強化し、「All横浜 街ごとキャンパス」という構想から、仮想の一つの大学として「YOXOカレッジ」を開設。大学発ベンチャー発掘・創出支援体制の整備を進めた。令和4年度より、横浜市、横浜未来機構も参画し、対象を企業の新事業開発プログラムの拡充を目指す。
- 令和3年度 大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援に採択された、Greater Tokyo Innovation Ecosystem（GTIE）に、共同機関として横浜国立大学、横浜市立大学、幹事自治体として横浜市が参画。グローバルで戦える大学発スタートアップの育成と創出を目指し、GAPファンドの設計・運営、アントレプレナーシップ人材育成、コミュニティ形成などを図っている。

### （5）JETRO（令和4年度からJETRO横浜と横浜市の連携事業を実施）

- 令和4年度 スタートアップの海外展開支援及びグローバル展開の知見を持つメンター育成プログラムを実施。初期ステージから海外展開を見据えるスタートアップを増やすとともに、大学・支援機関・企業等のスタートアップ育成支援能力の強化・促進を、海外で実績のある支援機関の知見を吸収することで、実現する。
- 令和5年度  
 海外展開可能なビジネスモデル構築を目指す「セミナーの開催と海外研修による海外展開マインドセット醸成」と、海外展開を視野に入れるスタートアップのメンタリング（育成）ノウハウを身につける「メンター育成プログラム」を実施し、市内スタートアップの海外展開を後押し。

## 1. 民間組織との連携

令和3年3月末に産学公民連携でイノベーション創出を促進する「横浜未来機構」が設立され、令和3年8月に活動を開始。ビジョン「みらいの希望は創造できる。」の実現に向けた10のアクションを掲げ、地域の課題の解決に向けた様々なプロジェクトが始動している。

<会員数（令和6年6月3日現在）>

正会員：103者、賛助会員：23者、連携・協力団体：27者、特別会員：1者（横浜市）

## 2. 民間組織（地域の大企業等）の取組

- (1) 横浜未来機構、みなとみらい21地区の企業等の連携：MMスマートソリューションプログラム (<https://mm21-map.jp>)
- (2) 相鉄ホールディングス(株)：相鉄アクセラレータープログラム (<https://growth.creww.me/92e2f71c-7b88-11ed-a9b4-e540d0fffbf7.html>)
- (3) 野村不動産：スタートアップ企業向けの成長支援オフィス「YBP Next Stage Office」を展開
- (4) Wework：日本の自治体として初めて、横浜市と包括連携協定を結び、成長するスタートアップ企業に対する優遇制度を創設

## 3. 民間組織（アクセラレーター等）の取組

### 【ベンチャー企業支援団体】

- (1) 特定非営利活動法人ベンチャー支援機構MINERVA 理事長 高橋 忠仁  
民間主導のスタートアップ支援組織。年200回を超えるビジネスプラン発表会を実施
- (2) 有限責任監査法人トーマツ 横浜事務所  
県内での起業家コミュニティ形成を目指し、スタートアップ企業支援に取り組む。
- (3) (一社) 神奈川ニュービジネス協議会 (KNBC) 代表理事 会長 吉原 直樹  
新分野の経営者の交流組織。起業家育成に力を入れる。横浜市と連携協定を締結。  
令和3年には、横浜で全国大会を開催。

### 【VC】

- (1) 株式会社TNPパートナーズ 代表取締役社長 呉 雅俊  
日本ベンチャーキャピタル協会会長等を経てスタートアップ支援。
- (2) 横浜キャピタル株式会社 代表取締役 早川 賢  
地方銀行のグループ企業の強みを生かし、投資事業に取り組む。
- (3) ライフタイムベンチャーズ 代表パートナー 木村 亮介  
プレシード/シードステージに特化したインキュベーション投資に取り組む。
- (4) SFCフォーラムファンド 廣川 克也  
慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスのインキュベーションマネージャー、  
SFCフォーラムファンド・ファンドマネージャー。

### 【アクセラレーター】

- (1) 株式会社アドライト 代表取締役 木村 忠弘  
スタートアップ育成専門企業。  
横浜市のYOXOアクセラレータープログラムの受託者。
- (2) CONNECT (サンディエゴ)  
3,000社以上のスタートアップ支援実績を持つ起業家支援組織。  
横浜市との連携で、アクセラレーションプログラムを実施。

### 【イノベーション人材のコミュニティ】

- (1) YOXOイノベーションスクール・アルムナイ
- (2) 横浜をつなげる30人（令和3年に第1期開始）
- (3) 横浜OneMM
- (4) コワーキングスペース運営者のネットワーク
- (5) YOXOカレッジ起業部（令和4年4月に活動開始）

## 1. スタートアップ創出・支援の取組

### (1) 東京工業大学

- ✓ 令和3年3月、横浜市と「イノベーション創出とスタートアップ支援に向けた拠点形成などに関する連携協定」を締結。令和3年11月、同大学主催の産学連携イベント「Tokyo Tech Open innovation & venture / research festival (TTOP)」に横浜市が出席。
- ✓ 平成18年度より、同大学すずかけ台キャンパスに、起業家向けインキュベーション施設「東工大ベンチャープラザ」を、中小機構が開設。横浜市が入居するスタートアップに対する家賃補助等を行っている。

## 2. 大学と地方自治体、民間のスタートアップ創出・支援に関する連携

### (1) 横浜未来機構

令和3年3月末に産学公民連携でイノベーション創出を促進する「横浜未来機構」が設立され、スタートアップ企業や大企業、大学など103者が正会員として、また、横浜市は特別会員として参画。ビジョン「みらいの希望は創造できる。」の実現に向けた10のアクションを掲げ、地域の課題の解決に向けた様々なプロジェクトが始動している。

<https://yoxo-o.jp/>



### (2) YOXOカレッジ

※ 令和2年度JST 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム 社会還元加速プログラム(SCORE)大学推進型 (拠点都市環境整備型)  
令和3年度より (一社) 横浜みなとみらい21、神奈川大学、関東学院大学、横浜国立大学、横浜市立大学が、横浜プラットフォームを形成。産学官による組織間の連携を強化し、大学発ベンチャー発掘・創出支援体制の整備を進めている。その一例として、「All横浜 街ごとキャンパス」という構想から「YOXOカレッジ」を開設。各大学がスタートアップ創出のためのプログラムを提供し、そのプログラムを仮定の1つの大学のカリキュラムのように、YOXOカレッジのウェブサイト上で集約して情報発信している。

<https://www.yoxo-college.com/>

- ✓ JST事業終了後、令和4年度からは、横浜未来機構と横浜市が協働でYOXOカレッジを運営。大学・企業等との連携により、人材育成プログラムを実施。

### ✓ YOXOカレッジ起業部の発足

令和4年4月、YOXOカレッジ事業の一環で実施した学生起業家のビジネスコンテストを契機に、新規事業を通じて未来をつくらうとする横浜の30歳以下の学生が集まり、互いに支え合い・刺激し合い・成長する場をつくることを目指す、YOXO (よくぞ) カレッジ起業部が発足。



## 1. 都市の集積・環境の概要 (グローバルな人材を惹きつける環境)

研究開発型の企業が多数集積するみなとみらい21地区と、スタートアップが集まる関内地区をツインコアとして、両地区が徒歩圏でつながるという地理的優勢を活かしつつ、関内地区に開設したスタートアップ・起業家の成長を支援する拠点YOXO BOXを中核として、イノベーション人材が交流・集積して、イノベーション・エコシステムを形成していく。

同地区以外でも、IHI・AGC・古河電工など大型のオープンイノベーション志向のR&D拠点の整備が進んでおり、横浜のまちぐるみのイノベーションが盛り上がりを見せている。

ものづくり約6,000事業所、IT企業約3,000社の産業の厚み、28大学（理系学部有する大学13校含む）・理化学研究所などの大学・研究機関の集積、豊富な技術者・エンジニアの人材力（住民比では日本最高）などの横浜らしい強みをオープンイノベーションに活かしていく。

インターナショナルスクールとしては、東京独逸学園・横浜山手中華学校・横浜中華学院・インディアインターナショナルスクールインジャパン横浜校・横浜インターナショナルスクールなどがある。

## 2. スタートアップ支援の中心となる主な施設・場 (公的施設・民間施設)

### (1) 横浜市スタートアップ成長支援拠点「YOXO BOX」(中区尾上町1丁目6番 ICON関内)



### (2) 技術系スタートアップ成長支援拠点 (令和6年度中に設置予定)

### (3) SHINみなとみらい (西区みなとみらい3-7-1 Wework内) ※神奈川県ベンチャー企業の成長促進拠点

### (4) 東工大ベンチャープラザ (緑区長津田町4259-3)

### (5) 三菱重工 Yokohama Hardtech Hub (中区錦町12)

### (6) Wework Ocean Gate みなとみらい, G Innovation Hub YOKOHAMA, CREATIVE SPORTS LAB など、民間運営のシェアオフィス/コワーキングスペース多数

### (7) 京セラ みなとみらいリサーチセンター (西区みなとみらい3丁目7-1)

### (7) 資生堂 グローバルイノベーションセンター S/PARK (西区高島1丁目2-11)

### (8) IHIグループ横浜ラボ、IHIつなぐラボ (磯子区新中原町1)

### (9) 古河電工 オープンラボ Fun Lab® (西区岡野2丁目4-3)

### (10) 村田製作所みなとみらいイノベーションセンター (西区みなとみらい4丁目3)

### (11) 横浜市が整備したインキュベーション施設 ア.リーディングベンチャープラザ (鶴見区末広町1-1-40) イ.横浜市産学共同研究センター (同上) ウ.金沢ハイテクセンターテクノコア (金沢区福浦1-1-1)